


常総市(じょうそうし)

	市章	〒 303-8501	法人番号	6000020082112
	〈住所〉常総市海大道諏訪町3222番地3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉0297-23-2162 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉mirai@city.joso.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和4年3月31日現在
類型	Ⅱ-〇 地方公共団体コード	082112	面積	123.64 km ²
近郊整備(一部区域)		退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等し尿 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 養護老人ホーム 特殊湛水防除 ごみ処理施設等の周辺環境整備 葬斎場		法適用(上水 公共下水 特定公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	かんだつ たけし 神達 岳志 (53歳)	任期	令和6年8月2日
		就任回数	2期目
副市長	西田 将人		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	中村 安雄	副議長	坂巻 文夫
任期	令和5年4月30日	条約定数	22人
党派別	公明2人、共産1人、無所属19人		
現議員数	22人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
508	455	389	53
一般行政職の平均給料月額	3,074 百円	ラスパイルズ指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8
全職員数の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	528	519	515

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
市長公室	一秘書課、常創戦略課、デジタル推進課、防災危機管理課
総務部	一総務課、資産活用課、行財政改革課、税務課
市民生活部	一市民と共に考える課、市民課、暮らしの窓口課、人権推進課
福祉部	一(福祉事務所)-社会福祉課、幸せ長寿課、こども課
保健衛生部	一保健推進課、健康保険課、生活環境課
産業振興部	一アグリサイエンスバレー整備課、農政課、商工観光課
都市建設部	一都市計画課、地域拠点整備課、道路課、下水道課、水道課
会計管理者	一会計課
<議会> 議会事務局	
<教育委員会> 事務局 一学校教育課、生涯学習課、指導課、学校給食センター、図書館	
<行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局 公平委員会事務局	

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日	編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村	
昭和30年3月31日	編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日	境界変更
昭和31年4月1日	編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日	編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55km圏に位置し、市の中心を鬼怒川が流れ、南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれている。本市では、「みんなであつくる しあわせのまち じょうそう ~あの人がいるから ♡ このまちがすき~」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	32,449	30,692	30,465	30,135
	女	32,871	30,791	30,369	29,905
	合計	65,320	61,483	60,834	60,040
世帯数	20,685	20,600	22,289	22,800	

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R4.1.1住基人口)
	24,422	24,476	48,898	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内総生産	3,444 億円	住民所得	1,964 億円
		人口1人当り住民所得	3,293 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	5,541 1.6%	1,608 5.8%
第2次	184,837 53.7%	10,396 37.4%
第3次	152,322 44.2%	15,792 56.8%
総額・総数	344,363 -	29,938 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 2,331	主業農家数 204	農業就業人口 3,545
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 234	従業者数 12,669	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 460,014
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 584	従業者数 3,826	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 114,321

④特産物

米、茶、日本酒、煎餅、だんご、乾めん、みそ、千石きゅうり、ズッキーニ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	24,073,305	31,909,337	32.6
歳出	23,165,164	31,035,392	34.0
形式収支	908,141	873,945	-
実質収支	734,820	711,413	-
単年度収支	112,412	△ 23,407	-
実質単年度収支	112,851	176,990	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	31,909	-	7,836	32.6
地方税	9,100	28.5	△ 318	△ 3.4
地方交付税	3,985	12.5	△ 60	△ 1.5
国庫支出金	10,356	32.5	7,438	254.9
地方債	2,591	8.1	591	29.6
うち臨財債	863	2.7	30	3.6
その他	5,877	18.4	185	3.3
うち繰入金	40	0.1	10	33.3
歳出	31,035	-	7,870	34.0
義務的経費	11,885	38.2	484	4.2
人件費	3,888	12.5	359	10.2
扶助費	5,068	16.3	187	3.8
公債費	2,929	9.4	△ 62	△ 2.1
投資的経費	2,920	9.4	945	47.8
普通建設事業費	2,920	9.4	994	51.6
うち補助	767	2.5	212	38.2
うち単独	2,128	6.9	785	58.5
その他の経費	16,230	52.4	6,441	65.8
うち繰出金	2,132	6.9	△ 823	△ 27.9

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.74)
連結実質赤字比率	- % (17.74)
実質公債費比率	10.1 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	74.3 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.712	[0.689]
経常収支比率	90.5 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	16,146 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	30,840 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	2,860 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	5,189 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	28,511 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,149,048 (33.6)	2,998,912 (33.0)	95.2 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	841,828 (9.0)	834,260 (9.2)	99.1 [97.7]
固定資産税 (構成比)	4,647,194 (49.6)	4,546,626 (50.0)	97.8 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	9,376,293	9,100,497	97.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	14 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	5 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	39 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	33 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	35.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.5 %
公営住宅	260 戸	上水道等普及率	92.7 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	80.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
道の駅整備事業	H30 ~	農業を活かしたまちづくりの実現に向け、道の駅基本設計・実施設計及び選定された指定管理予定者と共にR4年末の開業に向けた準備を行う。	527 (R3)
公共施設包括管理事業	R2 ~ R6	担当部署が異なる複数の建物の管理業務を、ノウハウを持つ民間事業者に一括して発注することで、保守管理水準の適正化や業務効率化を図る。	131 (R3)
観光地域づくり事業	R2 ~	道の駅を生かし、市内を回遊させるしくみづくり、販売促進の取り組み等さまざまな地域ビジネスを具体化させる人材育成の場を創出する。	7 (R3)
新産業団地整備計画策定業務	R2 ~	常総IC周辺に続く新たな産業用地創出について整備計画の策定を行う。	10 (R3)
児童クラブ運営管理経費	R2 ~	3つの小学校内にそれぞれ1クラブずつ合計3クラブの増設を行う。	153 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・充実した市民生活の実現に向けたまちづくり
- ・圏央道を活かしたまちづくり
- ・防災先進都市を目指したまちづくり

<特色ある行政>

- ・外国人総合案内事業
- ・移動スーパー運行事業
- ・避難所運営アドバイザー事業
- ・避難所標識設置等工事
- ・ペーパーレス会議システム運用事業
- ・市立小中学校適正配置実施計画検討委員会経費
- ・大河ドラマ「千姫」誘致活動
- ・水海道あすなろの里キャンプ場指定管理業務